

再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 (年) ○ 再評価後 (年) ● その他 (変化)					
1 事業概要	事業名	しものさきぎょこう 下関漁港 特定漁港漁場整備事業					
	事業場所	やまとまち ひこしまにしまちよう 下関市大和町、下関市彦島西山町					
	事業主体	山口県、下関市					
	事業期間	《 前回評価 平成 27 年 時 》 平成 25 年度 ~ 平成 34 年度 《 平成 32 年度 》 (西暦 2013 年度 ~ 西暦 2022 年度 《 西暦 2020 年度 》)					
	総事業費 (内用地補償費)	《 9,200 百万円 》 13,700 百万円 (- 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	7,027 百万円 (- 百万円)	進捗率 (用地補償費)	51 % (- %)	
	事業目的	<p>本事業は、消費者の食品の安全性に対する意識が高まる中、安心・安全な水産物の安定的な供給に資するため、流通拠点漁港である下関漁港の荷さばき所の高度衛生管理対策を行うと共に、大規模地震発生に備え、荷さばき所前面の岸壁の耐震強化等を行うものである。</p> <p>また、高度衛生管理対策に取り組むことで、諸外国の品質管理にかかる規制を満たした水産物の輸出拡大を図るものである。</p>					
事業内容	<p>【本港地区】 高度衛生管理型荷さばき所1棟、岸壁改良 2か所 漁港道路 L=1,420m、道路改良 L=175m</p> <p>【南風泊地区】 高度衛生管理型荷さばき所1棟、耐震強化岸壁 L=300m</p>						
事業効果	<p>高度衛生管理型荷さばき所内に加工施設、冷凍冷蔵庫及び製氷施設を同じ建築物の中に整備することにより、水産物を運搬する距離が短くなり移動時間も短縮され、外に持ち出さずに移動できるため水産物を鳥害、塵埃、風雨などの危害要因から保護することで、水産物の品質や安全性が確保される。</p> <p>また、時間の軽減により、漁業者や市場関係者の作業の効率化が向上する。</p> <p>耐震強化岸壁の整備により、震災時に施設の崩壊を回避し陸揚げが維持できる。</p>						
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	<p>平成29年3月に国が策定した漁港漁場整備長期計画には、高度衛生管理に取り組む漁港として、これまでの流通拠点漁港の他に新たに生産拠点漁港が加えられており、漁港の高度衛生管理化の流れは確実に加速していることから、流通拠点漁港である下関漁港の高度衛生管理化も他の漁港に遅れることなく推進する必要性が高まっている。</p>				中項目 評価	大項目 評価
	関係市町及び地元の意向	<p>当漁港の整備について、漁港・市場関係は事業推進に協力的である。</p>				中項目 評価	大項目 評価
						(a)・b	(A)・B・C
						(a)・b	

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	(単位：百万円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th rowspan="3">主な項目</th> <th>前回</th> <th colspan="2">今回(再々評価)</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>(基準年：26)</th> <th colspan="2">(基準年：30)</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">便益(B)</td> <td>①水産物生産コストの削減効果</td> <td>413</td> <td>433</td> <td>433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②漁獲物付加価値化の効果</td> <td>11,914</td> <td>17,756</td> <td>17,756</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③生命・財産保全・防衛効果</td> <td>72</td> <td>84</td> <td>84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④避難・救助・災害対策効果</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤施設利用者の利便性向上効果</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>12,399</td> <td>18,274</td> <td>18,274</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用(C)</td> <td>①事業費</td> <td>8,177</td> <td>12,614</td> <td>5,703</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>707</td> <td>297</td> <td>297</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>8,884</td> <td>12,911</td> <td>6,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比(B/C)</td> <td>1.4</td> <td>1.4</td> <td>3.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	主な項目	前回	今回(再々評価)		備考	(基準年：26)	(基準年：30)		全体事業	全体事業	残事業	便益(B)	①水産物生産コストの削減効果	413	433	433		②漁獲物付加価値化の効果	11,914	17,756	17,756		③生命・財産保全・防衛効果	72	84	84		④避難・救助・災害対策効果	1	1	1		⑤施設利用者の利便性向上効果	-	-	-		総便益	12,399	18,274	18,274		費用(C)	①事業費	8,177	12,614	5,703		②維持管理費	707	297	297		総費用	8,884	12,911	6,000		費用便益比(B/C)		1.4	1.4	3.0		大項目 評 価
		区分	主な項目	前回	今回(再々評価)				備考																																																															
				(基準年：26)	(基準年：30)																																																																			
				全体事業	全体事業	残事業																																																																		
便益(B)	①水産物生産コストの削減効果	413	433	433																																																																				
	②漁獲物付加価値化の効果	11,914	17,756	17,756																																																																				
	③生命・財産保全・防衛効果	72	84	84																																																																				
	④避難・救助・災害対策効果	1	1	1																																																																				
	⑤施設利用者の利便性向上効果	-	-	-																																																																				
	総便益	12,399	18,274	18,274																																																																				
費用(C)	①事業費	8,177	12,614	5,703																																																																				
	②維持管理費	707	297	297																																																																				
	総費用	8,884	12,911	6,000																																																																				
費用便益比(B/C)		1.4	1.4	3.0																																																																				
<p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(平成29年4月改訂 水産庁漁港漁場整備部)に基づく分析</p> <p>【費用対効果分析における特記事項】</p> <p>①運搬作業コストの削減効果(製氷、水産物)</p> <p>②高度衛生管理施設の整備による魚価安定効果</p> <p>③耐震強化により震災による施設被害が回避される効果</p> <p>④耐震強化により緊急物資の輸送費用が削減される効果、震災時にも水揚げが維持される効果</p>		A ・ B ・ C																																																																						
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>本港地区においては、高度衛生管理型荷さばき所の建設工事に着手し、平成29年度末には、加工施設や冷凍冷蔵庫を整備した荷さばき所の一部を完了している。</p> <p>南風泊地区では、耐震強化岸壁の整備に着手しているほか、高度衛生管理型荷さばき所の建設にむけ、仮設市場の整備を平成29年度から着手している。</p> <p>全体の進捗率、は平成30年度末で概ね51%である。</p> <p>今後の見通しは、阻害要因もなく着実な事業執行に努める。</p>	大項目 評 価																																																																					
	<p>【事業費の変化】 (有) 無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南風泊地区高度衛生管理型荷さばき所の調査・設計による高度衛生化に適した施設配置、基礎工法、施工計画等の見直し。 ・南風泊地区耐震強化岸壁の調査・設計による構造、施工計画等の見直し。 ・本港地区の荷さばき所工事において、地下埋設物の撤去、施工計画の見直しに係る費用の増加 <p>【事業期間の変化】 (有) 無</p> <p>事業費の増加に伴い期間を延伸する。</p>	A ・ B ・ C																																																																						
(4) コスト削減	コスト削減	既存の老朽化施設を撤去し、現在の適正規模に集約・縮小することで、維持管理費が軽減される。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>中項目 評 価</th> <th>大項目 評 価</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">a・b</td> <td style="text-align: center;">A ・ B ・ C</td> </tr> </table>	中項目 評 価	大項目 評 価	a・b	A ・ B ・ C																																																																	
	中項目 評 価	大項目 評 価																																																																						
a・b	A ・ B ・ C																																																																							
代替案	高度衛生管理型荷さばき所を核とした漁港の再編を行う最適な計画であり、代替案はない。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>中項目 評 価</th> <th>大項目 評 価</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">a・b</td> <td style="text-align: center;">A ・ B ・ C</td> </tr> </table>	中項目 評 価	大項目 評 価	a・b	A ・ B ・ C																																																																		
中項目 評 価	大項目 評 価																																																																							
a・b	A ・ B ・ C																																																																							
3 環境	配慮事項	<p>本事業は水域の工事であるため、水生生物への影響に配慮し、工事中は、汚濁防止膜を設置し対策を講じているほか、特に近隣で行われているワカメ養殖に対しては、養殖期間中の海上工事を一時休止している。</p> <p>また、中心市街地にあるため、低騒音・低振動にも十分配慮する。</p>																																																																						
4 対応方針	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																																						
	評価理由	県内最大の漁港として機能を強化し、本県水産業の再生を図るものであることから、事業を継続し、整備を進めていく必要がある。																																																																						
	備考																																																																							

下関漁港 特定漁港漁場整備事業【再評価】



下関地区（下関漁港）



この地図は、国土地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。

